

平成26年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：消防防災課
 担当名：防災情報無線担当
 内線：3183

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B17	防災無線管理運営費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災行政無線施設管理運営費	
事業期間	昭和52年度～	根拠法令	災害対策基本法 第8条			戦略項目	05 大規模災害への備え		
					分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化		
1 事業概要 防災行政無線施設を年間を通じて不都合のないように運営管理する。				5 事業説明					
(1) 総務省との連絡調整、諸手続及び検査等 17千円				(1) 事業内容					
(2) 無線通信施設の維持管理、保守業務 7,365千円				ア 総務省との連絡調整、諸手続及び検査等に要する経費 591千円					
(3) 無線統制台操作補助業務 358千円				イ 無線通信施設の維持管理・保守業務に要する経費 83,200千円					
(4) 専用回線使用料 4,000千円				(ア) 地上系及び衛星系防災行政無線施設の維持管理					
契約差金、配当留保額及び専用回線使用料が見込みを下回ったことによる不用額の減				(イ) 地上系及び衛星系防災行政無線施設の精密点検及び日常保守の委託等					
				(ウ) 防災行政無線施設用発動発電機の保安規程に基づく点検委託					
				ウ 統制台操作等補助業務の委託に要する経費 7,874千円					
				エ 専用回線使用料に要する経費 80,662千円					
				地上系防災行政無線のNTT回線専用回線使用料					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				(2) 事業計画					
				地上系及び衛星系防災行政無線施設の良い管理運用を行い、災害時においても県地域機関、市町村、消防本部、防災関係機関等の災害対策に係る重要な機関と県庁間の通信手段を確保し、県民の生命・財産を守る。					
				(3) 事業効果					
				地震等の災害時には情報の収集・伝達体制のための通信手段を確保し、平常時は行政事務に活用しており、事業者回線を使用することが大幅に減少するため通信費の削減を図った。					
				(4) その他					
				本年度事業を執行した結果生じた契約差金					
				第13節 委託費 2 無線通信施設の維持管理、保守業務 6,412千円					
				3 無線統制台操作補助業務 358千円					
				本年度事業を執行中で見込みを下回っているため減額補正					
				第14節 使用料 4 専用回線使用料 4,000千円					
				配当留保					
				第9節 旅費 1 総務省との連絡調整、諸手続及び検査等 17千円					
				2 無線通信施設の維持管理、保守業務 16千円					
				第11節 需用費 2 無線通信施設の維持管理、保守業務 864千円					
				第12節 役務費 2 無線通信施設の維持管理、保守業務 73千円					
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	補正後の 予算額
決定額	11,740							11,740	172,327
現計額	184,067							184,067	